

意見書

監査委員告示第 1 号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項及び東員町監査委員条例第11条第1項の規定により、令和5年度定期監査の結果を次のとおり公表する。

令和6年 1月18日

東員町監査委員 種村 拓夫

東員町監査委員 南部 豊

1 監査の期間

令和5年11月 1日 から 令和5年11月17日まで

2 監査の実施個所

三和幼稚園・みなみ保育園、稲部幼稚園・いなべ保育園、城山幼稚園・しろやま保育園、三和小学校、神田小学校、城山小学校、東員第一中学校、総務課、政策課、財政課、税務課、町民課、みらい環境課、保険年金課、地域福祉課、子ども家庭課、健康長寿課、産業課、建設課、上下水道課、会計課、教育総務課、学校教育課、社会教育課、議会事務局

3 監査の対象及び方法

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、町の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、令和5年の上半期（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）における事務事業の執行状況について監査を実施した。

監査にあたっては、監査資料の事前提出及び追加資料を求め、書記による予備調査も行いつつ実施した。

また、幼稚園、保育園、小学校、中学校の監査については、隔年による現地監査とし、3保育園・幼稚園、3小学校、1中学校を対象に、管理運営及び営繕等について監査した。

監査の対象となった財務に関する事務の執行については、各課、局等から提出された資料及び提示のあった関係書類等に基づき証憑突合や質疑応答を行い、事務の執行に関する監査を実施した。

4 監査の重点

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的、合理的に実施されているか。事務事業の執行が公正、計画的かつ法令・例規等に準拠し、適正に行われているか。また、行政全般の運営、住民福祉の増進に最小経費で最大の効果をあげるため、組織運営の合理化が図られ、正確性・有効性が活かされているかなどについて監査を実施した。

また、契約事務については締結状況の確認を行った。

5 監査結果に対する改善状況等の確認

本定期監査結果に対する改善状況等の確認については、各部局等に報告を求め、その改善状況の確認を行うとともに、引き続き令和5年度決算審査及び令和6年度の定期監査で検証、確認することとする。

6 監査の結果

監査の結果においては、財務に関する事務事業の執行については、全体的に効果的、合理的に執行されており適正であると認められた。

なお、監査時に見受けられた事務処理上の書類の不備及び軽微な事項については、その都度口頭で指摘し、改善・検討を要請したので記述を省略する。

(1) 共通事項

行政の事業は、法律、条例、規則といった法令はもとより、組織上の細目や事務処理手続その他事務処理上必要な事項を定めた規程や行政内部の一般的な準則を定めた要綱等（以下「例規等」という。）を根拠に実施されることが大前提である。

目まぐるしく変化する社会情勢に対応するため、例規等で定める範囲では現実の問題に対処できないような場合は、町の方針を明確にし、その方針に沿って例規等を改正するなど、根拠を明確にした後、事業の実施に務められたい。

東員第一中学校移転事業を控え、施設等の長寿命化が余儀なくされる中、財政状況を健全に保ちながら事業を実施するには、常に歳入及び有効財源の確保、歳出削減への強い意志を持って財政健全化を着実に実施されたい。

契約事務について、以前は、予定価格が例規等で定められている金額以下等の理由で、随意契約で執行しているが、物価等が急騰しており、随意契約が困難な場合は、一般競争入札等により、執行されたい。

随意契約にすべく分割契約は避け、随意契約に付する理由についてさらに精査されたい。

膨大な費用となっている委託業務に関しては、委託業務の効果の評価や必要性について検証し、真に必要な業務を委託するよう留意されたい。

特に専門性を有する委託業務等については、近隣市町との情報交換等を含め最小限の経費に抑制するべく職員の専門性の向上も図るよう努められたい。

(2) 財政関係

町長選挙に伴う肉付け予算や、新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金を活用した電力・ガス・食料品等価格高騰対策事業などのため9月までで884,270千円予算補正している。

令和5年度一般会計予算は、9月末現在、歳入歳出それぞれ9,907,121千円（うち繰越予算額92,851千円）と、前年度同時期と比較して24,444千円の減額となっている。

歳入予算総額に占める構成の主な割合については、町税37.7%、地方交付税15.3%、国庫支出金12.6%、地方債6.9%となっている。

歳出予算では、性質別に分けると義務的経費（人件費、公債費及び扶助費）44.1%、投資的経費7.7%、その他の経費48.2%で、歳出予算総額に対する執行率は37.6%となっている。

(3) 所管事務の執行状況及び意見

・総務課

〔指摘事項〕

特になし

〔意見等〕

地方自治体に課せられている業務は多様化しており、きめ細やかな対応が求められていることから、適正な人事配置に努められたい。

・政策課

〔指摘事項〕

特になし

〔意見等〕

北勢線の運営について、今後も厳しい状況が続くと推察されるため、あらゆる方面から協議検討をされたい。また、新しい公共交通についても、先進地の状況等を調査研究されたい。

・財政課

〔指摘事項〕

特になし

〔意見等〕

特になし

・税務課

〔指摘事項〕

特になし

〔意見等〕

公平性の観点から、今後も高い徴収率の維持に努められたい。

・町民課

〔指摘事項〕

特になし

〔意見等〕

国の動向を注視し、引き続きマイナンバーカードの交付率向上に努められたい。

- ・みらい環境課
〔指摘事項〕
特になし
〔意見等〕
特になし

- ・保険年金課
〔指摘事項〕
特になし
〔意見等〕
公平性の観点から、今後も高い徴収率の維持に努められたい。

- ・地域福祉課
〔指摘事項〕
特になし
〔意見等〕
特になし

- ・子ども家庭課
〔指摘事項〕
特になし
〔意見等〕
特になし

- ・健康長寿課
〔指摘事項〕
特になし
〔意見等〕
特になし

- ・産業課
〔指摘事項〕
特になし
〔意見等〕
特になし

- 建設課
 - 〔指摘事項〕
 - 特になし
 - 〔意見等〕
 - 委託等契約件数が多いことから、適正な契約方法にて執行されたい。

- 上下水道課
 - 〔指摘事項〕
 - 特になし
 - 〔意見等〕
 - 上下水道施設の老朽化が進行し、大規模な更新時期を迎えるに当たり、需要者に対する負担について理解を得る必要があるため情報提供方法について検討されたい。

- 教育総務課
 - 〔指摘事項〕
 - 特になし
 - 〔意見等〕
 - 不審者等の対応として学校施設等に防犯カメラの設置等を検討されたい。

- 学校教育課
 - 〔指摘事項〕
 - 特になし
 - 〔意見等〕
 - 昨今の情勢（保育料無償化等）から、保育園の児童が増加傾向にあり、保育士不足が懸念されることから、現場である保育園等と連携を密にし、人員確保に向け努められたい。

- 社会教育課
 - 〔指摘事項〕
 - 特になし
 - 〔意見等〕
 - 委託等契約件数が多いことから、適正な契約方法にて執行されたい。

- 会計課
 - 〔指摘事項〕
 - 特になし
 - 〔意見等〕
 - 特になし

- 議会事務局
 - 〔指摘事項〕
 - 特になし
 - 〔意見等〕
 - 特になし

- 幼稚園、保育園、小学校、中学校
 - 〔指摘事項〕
 - 特になし
 - 〔意見等〕
 - 今後も園児・児童・生徒が健全な園・学校生活を送ることができるよう関係機関と連携を密にし教育環境づくりに努められたい。